

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■ インターナショナル株式マザーファンド への投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。 ■ マザーファンド における運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。 ■ 実質外貨建資産 については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式 （新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産 への実質投資割合には制限を設けません。 ■ インターナショナル株式マザーファンド ■ 株式 （新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産 への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

大和住銀DC 外国株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

第 **22** 期

決算日 2023年11月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC外国株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	(分配落) 円	税金 円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
18期 (2019年11月19日)	41,666	0	13.9	402.04	11.4	97.5	1.4	百万円 38,317
19期 (2020年11月19日)	57,892	0	38.9	438.70	9.1	97.6	0.9	57,232
20期 (2021年11月19日)	77,948	0	34.6	631.43	43.9	93.4	3.9	81,667
21期 (2022年11月21日)	65,840	0	△15.5	654.16	3.6	96.1	1.4	69,809
22期 (2023年11月20日)	82,208	0	24.9	800.70	22.4	97.1	0.8	87,402

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月21日	円 65,840	% —	円 654.16	% —	% 96.1	% 1.4
11月末	65,040	△ 1.2	647.64	△ 1.0	95.4	1.3
12月末	61,415	△ 6.7	607.84	△ 7.1	93.7	1.2
2023年1月末	65,024	△ 1.2	631.28	△ 3.5	94.6	1.1
2月末	66,349	0.8	652.98	△ 0.2	95.5	1.1
3月末	65,964	0.2	649.99	△ 0.6	97.4	1.0
4月末	67,240	2.1	667.68	2.1	98.0	1.0
5月末	72,461	10.1	699.61	6.9	97.5	0.9
6月末	77,428	17.6	755.17	15.4	96.8	0.8
7月末	78,609	19.4	766.81	17.2	97.3	0.8
8月末	80,004	21.5	780.14	19.3	98.1	0.4
9月末	77,108	17.1	761.36	16.4	97.8	0.6
10月末	75,254	14.3	736.01	12.5	97.3	0.8
(期末) 2023年11月20日	円 82,208	% 24.9	円 800.70	% 22.4	% 97.1	% 0.8

※騰落率は期首比です。

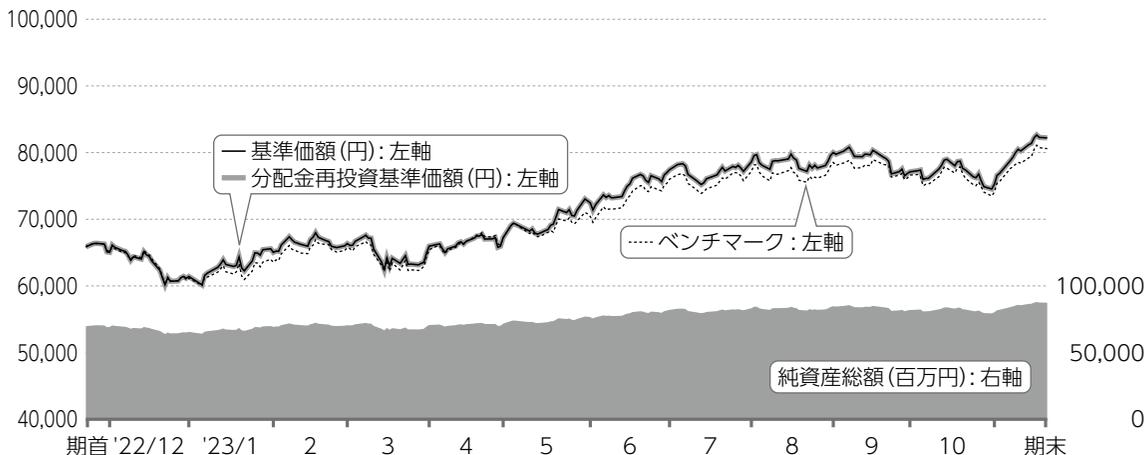
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	65,840円
期末	82,208円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+24.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 期間を通じて、金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと
- 堅調な業績見通しにより、情報技術セクター銘柄を中心に株価が上昇したこと

下落要因

- 利上げによる景気鈍化懸念から、一部の銀行銘柄が下落したこと

投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間における外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して、下落しました。

外国株式市場

期間における外国株式市場は上昇しました。

インフレ鎮静化を意図して米国を中心とした各国中央銀行は短期金利を引き上げましたが、一方で堅調な業績を維持する企業を中心に株価は堅調に推移しました。期間後半には、長期金利(10年国債利回り)の上昇により株価は調整しましたが、中央銀行の金融引き締め政策の停止が見込まれたことを好感し、株価は再度上昇に転じました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めは日本銀行の緩和修正期待から米ドル安・円高に振れましたが、大きな修正は無いとみられると米ドル高・円安となりました。2023年3月には欧米の一部銀行の破綻懸念が台頭すると再び米ドル安・円高になりましたが、各国金融当局が迅速な処理を行うと、再び落ち着いた動きとなりました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強め、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。11月に入ると米国の利上げ打ち止め期待が台頭したことなどから米ドル安・円高で推移しましたが、期間を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：Boeing：同社は生産の問題について最悪期を脱して、今後はフリーキャッシュフローをより多く創出できると考えています。特に足元はコロナ禍から回復した強い旅行需要や、止まっていた航空機の交替サイクルに入る点を評価しています。

購入：Danaher：多様かつ質の高い医療機器や器具および関連サービスを提供する同社は、コロナ禍後のバイオプロセッシング(微生物細胞など生体由来の物質からバイオ医薬品などの付加価値のある物質を生産する統合システム)の需要低迷期を脱しつつあると考えています。

購入：Exxon Mobil：同社は複数の生産プロジェクトが収穫期に入りつつあることから構造的な成長期に入りつつあると考えています。

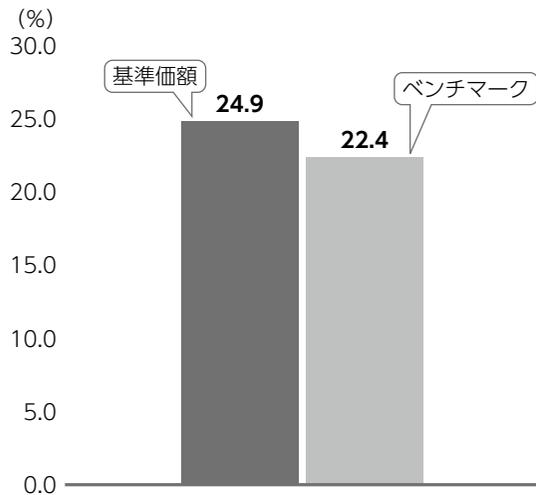
売却：T-Mobile：今後、構造的かつ広範な課題と競争激化が懸念されるため、売却しました。

売却：General Electric：良好なパフォーマンスを背景にバリュエーション(投資価値評価)が過大になりつつあると考え売却しました。

売却：Burlington Stores：業績が低迷しており、同社が総じてインフレの影響を大きく受ける低所得層をターゲットとしていることが原因と考え売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+24.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+22.4%を2.5%上回りました。

プラス要因

- 情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどの保有銘柄がプラス要因となりました。具体的には、情報技術ではグラフィックチップの設計販売を行うNVIDIAがAI需要の恩恵を受けたことや、ヘルスケアではEli Lillyが糖尿病の新薬のほか、複数の画期的な新薬の承認・発売が期待されたことなどがあげられます。また、高級自動車メーカーであるFerrariの株価は、特に厳しいマクロ経済的背景の中で期間中、一貫して優れた業績を達成したことから上昇しました。

マイナス要因

- ディスカウント・ブローカーのCharles Schwabは銀行のような信用リスクは無いものの、3月に米地方銀行の混乱の矢面に立たされ、一時的でしたが預金が流出する事態となったことが株価を圧迫しました。

分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	72,208

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル株式マザーファンド

インフレと金利の上昇が供給不足を招き、それがインフレと金利の上昇を助長するという、新たなマクロ経済の道筋が見えてきたようです。経済データが比較的底堅く推移し、世界経済に大きなショックが無ければ、当面はこのようなインフレ・金利上昇の道をたどる可能性があると考えています。しかし、不確実性は高く、地政学的・経済情勢は不安定なままです。したがって、可能な限りリスクの軽減を図りながら、臨機応変にアルファ(超過リターン)を獲得できるよう、ポートフォリオのバランス(長期成長と短期業績、景気循環の影響を受けやすい銘柄とそうでない銘柄、過度に割高な銘柄の排除)を維持することが目標です。

また、インフレ率の上昇で投資対象が変化する環境下では、投資フレームワークの柔軟性により、収益成長を加速している企業を見つけることができると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(適用日：2023年4月3日)

大和住銀DC外国株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	1,426円	1.997%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は71,433円です。
(投信会社)	(682)	(0.954)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(666)	(0.932)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(78)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.044)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	16	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(16)	(0.023)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	36	0.050	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(32)	(0.045)	
(監査費用)	(3)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.001)	
合計	1,510	2.114	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

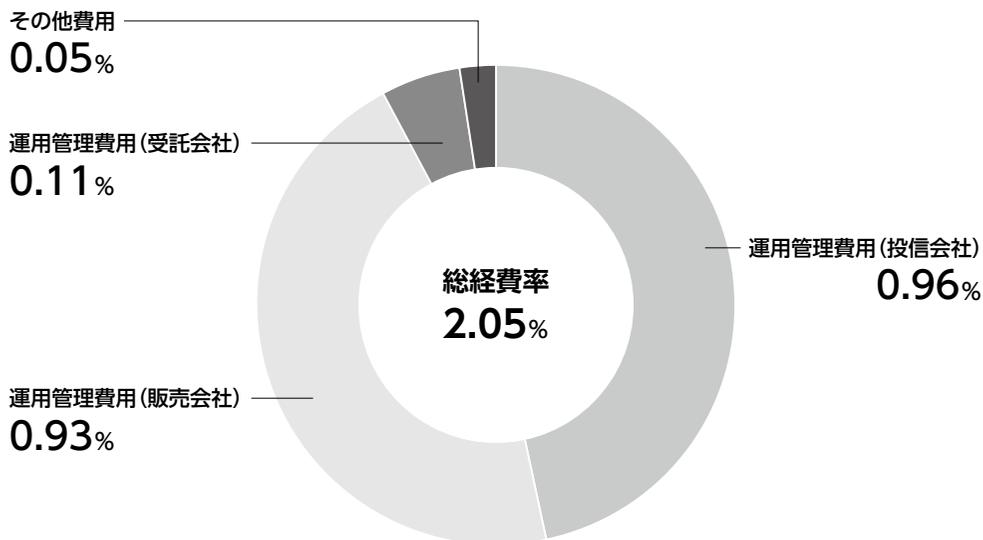
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

大和住銀DC外国株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル株式マザーファンド	千口 528,165	千円 4,578,627	千口 658,353	千円 5,830,552

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項 目	当 期
	インターナショナル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	421,741,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	187,039,338千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

大和住銀DC外国株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
インターナショナル株式マザーファンド	千口 8,755,404	千口 8,625,216	千円 87,491,609

※インターナショナル株式マザーファンドの期末の受益権総口数は22,522,785,490口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
インターナショナル株式マザーファンド	千円 87,491,609	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	945,841	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	88,437,451	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(226,674,811千円)の投資信託財産総額(231,311,896千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.95円、1香港・ドル=19.23円、1台湾・ドル=4.712円、1イギリス・ポンド=186.69円、1スイス・フラン=169.22円、1デンマーク・クローネ=21.93円、1スウェーデン・クローナ=14.25円、1インド・ルピー=1.81円、100韓国・ウォン=11.56円、1ユーロ=163.54円です。

大和住銀DC外国株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	88,437,451,322円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,809,936
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	87,491,609,889
未 収 入 金	826,031,497
(B) 負 債	1,035,055,511
未 払 解 約 金	210,722,021
未 払 信 託 報 酬	821,131,421
そ の 他 未 払 費 用	3,202,069
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	87,402,395,811
元 本	10,631,853,079
次 期 繰 越 損 益 金	76,770,542,732
(D) 受 益 権 総 口 数	10,631,853,079口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	82,208円

※当期における期首元本額10,602,971,513円、期中追加設定元本額1,993,909,681円、期中一部解約元本額1,965,028,115円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 39,928円
受 取 利 息	4,767
支 払 利 息	△ 44,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,813,523,641
売 買 益 損	19,039,245,886
売 買 損 益	△ 1,225,722,245
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,515,510,354
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	16,297,973,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,049,821,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,422,747,408
(配 当 等 相 当 額)	(45,702,154,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(720,592,865)
(G) 合 計(D + E + F)	76,770,542,732
次 期 繰 越 損 益 金(G)	76,770,542,732
追 加 信 託 差 損 益 金	46,422,747,408
(配 当 等 相 当 額)	(45,702,154,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(720,592,865)
分 配 準 備 積 立 金	30,347,835,252
繰 越 損 益 金	△ 39,928

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は387,422,584円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,725,530,860
(c) 収益調整金	46,422,747,408
(d) 分配準備積立金	22,622,304,392
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	76,770,582,660
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	72,208.09
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

第24期（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ 運用の指図に関する権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
20期（2019年7月8日）	46,019	6.8	287.88	6.5	96.2	1.2	76,592
21期（2020年7月6日）	56,401	22.6	295.12	2.5	97.1	0.9	97,637
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217
24期（2023年7月6日）	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8	213,258

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 6 日	円 74,994	% —	449.13	% —	% 96.5	% 2.2
7 月 末	79,584	6.1	473.41	5.4	94.9	2.3
8 月 末	80,312	7.1	476.90	6.2	95.4	1.5
9 月 末	74,869	△ 0.2	453.14	0.9	95.1	1.2
10 月 末	80,604	7.5	497.26	10.7	95.4	1.4
11 月 末	78,799	5.1	483.02	7.5	95.3	1.3
12 月 末	74,537	△ 0.6	453.34	0.9	93.5	1.2
2023年 1 月 末	79,039	5.4	470.82	4.8	94.2	1.1
2 月 末	80,768	7.7	487.00	8.4	95.0	1.1
3 月 末	80,444	7.3	484.77	7.9	96.7	1.0
4 月 末	82,118	9.5	497.96	10.9	97.2	1.0
5 月 末	88,618	18.2	521.78	16.2	97.4	0.9
6 月 末	94,839	26.5	563.21	25.4	96.6	0.8
(期 末) 2023年 7 月 6 日	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8

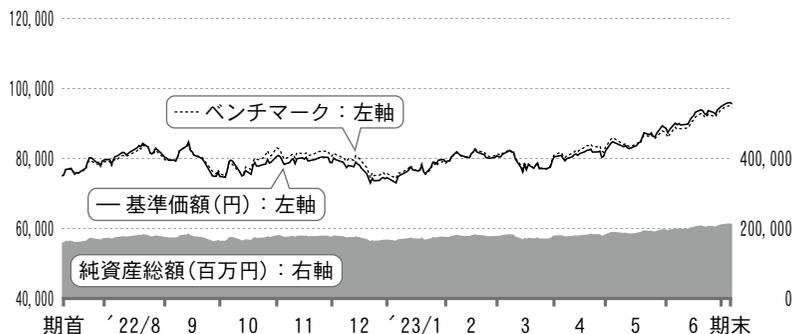
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

基準価額等の推移



期首	74,994円
期末	95,569円
騰落率	+27.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で情報技術株が上昇したこと（NVIDIA Corp、Meta Platforms Inc、Hubspot Inc） ・円安・米ドル高となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国地方銀行株が下落したこと（Western Alliance Bancorp、Signature Bank）

▶ 投資環境について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

期間におけるインターナショナル株式は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

インターナショナル株式市場

インフレ率が高位で推移する中、期中にF R B（米連邦準備制度理事会）は複数回政策金利を引き上げました。長期金利（10年国債利回り）はインフレ率と政策金利の見通しを背景に緩やかに上昇しました。このような環境において、株式指数は上値が重く推移したものの、足元の市場予想を上回る企業業績が株価を下支えしました。

期後半はインフレ減速による利上げ警戒感の後退、欧州のガス価格の下落や中国のゼロコロナ政策の終了によるグローバル景気に対する安心感もありましたが、インフレ懸念が再燃したことや米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け軟調に推移しました。

但しその後、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことや利上げ打ち止め前倒しの期待などから株価は上昇に転じました。

為替市場

日米金利差の拡大から期間を通して米ドルは円に対し底堅く推移しました。

F R Bによる政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており、日米金利差が拡大しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

<株式組入比率>

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

<主な売買>

購入：

Apple Inc：期中に買い増しました。iPhoneが生活必需品ともいえる底堅い需要や将来に向けた研究投資により安定的な成長を継続できると評価しています。

Exxon Mobile Corp：分散された保有資産により構造的な成長軌道を迎えると評価しています。

Meta Platforms Inc：コストカットと効率化を推進してきたことにより、新たな成長サイクルへの転換点を迎えたと評価しています。

売却：

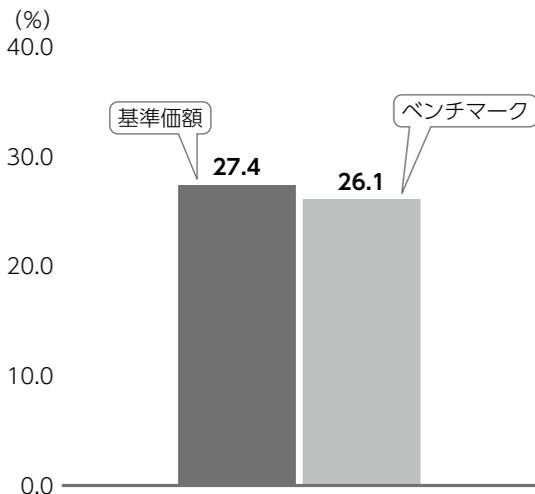
Airbus SE：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしコロナ禍で抑制されていた旅行需要の回復から恩恵を受けると評価しています。

Charles Schwab Corp：期中に起きた米国銀行の破綻により、高い価格変動が続くとみてウェイトを引下げました。しかしながら、分散された質の高いビジネスを経営していることを高く評価しています。

MasterCard Inc：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしながら、金融テクノロジーによる成長と海外旅行需要の恩恵を受けると評価しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.4%となり、ベンチマークの騰落率+26.1%を1.3%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で、個別銘柄の主な寄与度上位は以下のとおりです。 資本財・サービス General Electric Companyは米国のコングロマリット。リストラによるコスト削減と三つの部門のスピンアウトによる企業価値の見直しが好感されました。 情報技術 NVIDIA Corpは米国の半導体メーカー。AI関連需要を背景に非常に強気なガイダンスが好感されました。引き続き好調を継続すると評価しています。 消費財・サービス Ferrari NVはイタリアの高級スポーツ車メーカー。好調な決算と強気のガイダンスを好感して株価は上昇しました。ブランド、コスト増の影響を受けにくい高収益体質、高いフリーキャッシュフロー創出力を評価しています。
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で、個別銘柄の主な寄与度下位は以下のとおりです。 金融 Western Alliance Bancorpは米国の地方銀行。米国の地方銀行持ち株会社。破綻した中堅銀行の問題が同社にも影響すると連想されて大きく下落。同社の預金保険カバー率や流動性については問題ないと評価しています。 素材 Nutrien Ltdはカナダの肥料メーカー。農家がコスト抑制を図り需要が減少したことが影響して業績が予想を下回る結果となりました。しかし、農家の備蓄が減少する2023年には、需要が回復、加速すると考えています。

2 今後の運用方針

インフレ率がFRBの目標を上回る水準で推移する中、利下げや長期停滞への回帰はありそうにないとみています。インフレ率が高水準にあるなかでは金利も高水準に維持されることを意味しています。金利の上昇とそれに伴う資本コストの上昇が世界経済を減速させることは間違いありませんが、深刻なダメージはまだ発生していません。金利が依然として高いため、資本調達により難しくなる状況では、バリュエーションが以前よりも重要であることも意味します。

投資哲学やプロセスにより、収益が改善する企業を特定できると考えています。そのため、市場の先行きが不透明な中、セクター間のバランスを重視している結果、リーマンショックからパンデミックまで所有していたポートフォリオとは異なるポートフォリオを構築して、リターンを獲得していきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	41円 (41) (0)	0.051% (0.051) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	28 (28) (0)	0.035 (0.034) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	62 (39) (23)	0.076 (0.048) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	131	0.162	

期中の平均基準価額は81,059円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 106,440.07 (3,750.51)	千アメリカ・ドル 1,060,334 (△ 283)	百株 115,855.2	千アメリカ・ドル 993,700
	香 港	百株 64,153 (305.9)	千香港・ドル 674,795 (-)	百株 29,726.9	千香港・ドル 402,128
	台 湾	百株 8,390	千台湾・ドル 409,742	百株 2,460	千台湾・ドル 95,786
	イ ギ リ ス	百株 4,362.18 (28.18)	千イギリス・ポンド 16,561 (81)	百株 39,346.53	千イギリス・ポンド 48,718
	ス イ ス	百株 741.4	千スイス・フラン 10,972	百株 -	千スイス・フラン -
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 4,407.6	千スウェーデン・クローナ 63,666	百株 -	千スウェーデン・クローナ -
	イ ン ド	百株 36,873.78	千インド・ルピー 3,033,826	百株 35,727.62	千インド・ルピー 2,337,497
	ブ ラ ジ ル	百株 34,870.98	千ブラジル・リアル 39,559	百株 155,135.48	千ブラジル・リアル 141,358
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	728.2	21,806	4,080.42	56,846
	ド イ ツ	3,411.06	30,546	1,884.04	8,419
	ス ペ イ ン	2,925.7	15,221	4,609.1	26,074

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC EQUITY RESIDENTIAL	□ -	千アメリカ・ドル -	□ 16,966	千アメリカ・ドル 3,439
			-	-	44,468	3,362
	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□ 39,180	千イギリス・ポンド 945	□ 233,035	千イギリス・ポンド 5,763

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	355,136,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	172,774,903千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	—	386	18,808	2,716,661	ソフトウェア・サービス
HESS CORP	420.62	1,452.97	19,533	2,821,451	エネルギー
APPLE INC	1,302.97	3,710.28	70,988	10,253,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	210.47	212.56	12,025	1,737,005	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	—	2,693.47	23,142	3,342,672	金融サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	2,980	22,907	3,308,724	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	672.48	242.54	8,098	1,169,699	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	271.23	413.56	6,660	962,025	一般消費財・サービス流通・小売り
EXPEDIA GROUP INC	831.84	—	—	—	消費者サービス
AMAZON.COM INC	4,713.33	5,408.07	70,510	10,184,524	一般消費財・サービス流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	—	3,228.65	34,517	4,985,707	エネルギー
EOG RESOURCES INC	1,504.23	—	—	—	エネルギー
EQT CORP	—	2,473	9,990	1,443,088	エネルギー
T-MOBILE US INC	2,998.45	1,801.3	25,138	3,631,068	電気通信サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	223	8,200	1,184,462	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	3,304.54	2,534.53	27,537	3,977,540	資本財
ALPHABET INC-CL A	112.66	1,877.46	22,858	3,301,620	メディア・娯楽
BLOCK INC	1,249.28	729.9	5,034	727,128	金融サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	3,449.09	—	—	—	銀行
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	89.23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1,209.06	879.37	8,103	1,170,454	消費者サービス
SNAP INC - A	2,299.91	—	—	—	メディア・娯楽
EXACT SCIENCES CORP	2,618.59	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DATADOG INC - CLASS A	201.82	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	706.86	1,395.85	65,004	9,389,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	823.48	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	1,096.16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BILL HOLDINGS INC	75.32	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	1,625.57	47,851	6,911,729	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	340.12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	183.45	—	—	—	消費者サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	1,445.86	995.17	4,151	599,693	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,407	8,415	1,215,501	半導体・半導体製造装置
OLAPLEX HOLDINGS INC	2,324.87	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HASHICORP INC-CL A	86.69	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	1,245.35	18,959	2,738,468	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	1,327.09	1,785.32	18,570	2,682,380	エネルギー
PEPSICO INC	—	889.14	16,589	2,396,198	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	—	507.71	15,733	2,272,609	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	67.69	478.02	13,503	1,950,389	自動車・自動車部品
SYNOPSIS INC	—	321.62	13,917	2,010,284	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	1,870.6	15,086	2,179,078	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	1,114.43	—	—	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	2,492.49	—	—	—	運輸
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	989.34	666.71	17,253	2,492,040	素材
SEMPRA ENERGY	1,080.86	—	—	—	公益事業

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SALESFORCE INC	1,506.81	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	747.66	506.29	23,857	3,445,962	ヘルスケア機器・サービス
NVIDIA CORP	—	1,002.3	42,414	6,126,325	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	301.98	13,465	1,944,926	メディア・娯楽
MASTERCARD INC - A	1,513.4	565.35	22,316	3,223,331	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	—	291.68	5,541	800,474	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	2,972.76	2,187.54	24,927	3,600,458	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	709.94	—	—	—	金融サービス
NOV INC	—	2,244.39	3,613	521,929	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	8,787.31	3,505.78	19,874	2,870,639	金融サービス
MICROSOFT CORP	1,133.07	1,770.85	59,881	8,649,253	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	—	1,215.58	23,232	3,355,653	保険
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	818.53	411.8	8,056	1,163,674	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	—	4,074.19	21,250	3,069,490	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT INC	100.23	131.49	6,848	989,238	ソフトウェア・サービス
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	4,181.44	3,486.19	26,913	3,887,369	メディア・娯楽
MONGODB INC	167.13	63.55	2,602	375,950	ソフトウェア・サービス
SCHOPIFY INC - CLASS A	2,070.8	2,714.48	17,492	2,526,560	ソフトウェア・サービス
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	—	3,453.45	27,724	4,004,497	運輸
NUTRIEN LTD	1,964.3	1,434.81	8,583	1,239,733	素材
ATLASSIAN CORP-CL A	258.48	266.13	4,597	664,086	ソフトウェア・サービス
FERRARI NV	1,577.7	827.73	26,488	3,825,953	自動車・自動車部品
H WORLD GROUP LTD-ADR	5,879.6	921.85	3,653	527,681	消費者サービス
KANZHUN LTD - ADR	3,578.47	2,096.06	3,171	458,068	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	37.17	37.17	215	31,133	メディア・娯楽
XP INC - CLASS A	3,309.48	—	—	—	金融サービス
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	681.19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	外 貨 建 金 額 1,045,814	邦 貨 換 算 金 額 151,057,509	
					<70.8%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD	6,341	3,451	115,746	2,137,838	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	5,823	—	—	—	消費者サービス
SHANGHAI MICROPORT MEDBOT GR	2,845	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	—	26,234	210,921	3,895,717	保険
PRADA S. P. A.	25,976	26,652	140,322	2,591,761	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	19,380	166,668	3,078,357	資本財
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	外 貨 建 金 額 633,658	邦 貨 換 算 金 額 11,703,675	
					< 5.5%>
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,640	16,570	964,374	4,469,101	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	外 貨 建 金 額 964,374	邦 貨 換 算 金 額 4,469,101	
					< 2.1%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTREAD GROUP PLC	4,922.76	2,033.8	10,632	1,949,719	資本財
TRAINLINE PLC	29,465.77	—	—	—	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	5,114.41	4,656.49	38,201	7,005,072	金融サービス
EXPERIAN PLC	2,143.52	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	外 貨 建 金 額 48,834	邦 貨 換 算 金 額 8,954,791	
					< 4.2%>

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数		評 価 額		
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	百株	百株	千スイス・フラン	千円	耐久消費財・アパレル
小 計	—	741.4	11,039	1,773,486	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 0.8% >
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	素材
小 計	7,861.02	12,268.62	175,134	2,306,522	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 1.1% >
(インド) AXIS BANK LTD ICICI BANK LTD HDFC BANK LIMITED	百株	百株	千インド・ルピー	千円	銀行 銀行 銀行
小 計	18,547.52	16,570.03	1,587,408	2,793,839	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 2.7% >
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	一般消費財・サービス流通・小売り 金融サービス
小 計	45,492.44	—	—	—	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< — >
(ユーロ…オランダ) AIRBUS SE ADYEN NV ASML HOLDING NV	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 金融サービス 半導体・半導体製造装置
小 計	5,236.74	1,851.55	24,610	3,855,528	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 3.9% >
(ユーロ…ドイツ) SARTORIUS AG-VORZUG INFINEON TECHNOLOGIES AG SAP SE	百株	百株	千ユーロ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
小 計	521.71	739	23,906	3,745,215	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 3.5% >
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	百株	百株	千ユーロ	千円	消費者サービス
小 計	5,859.49	4,176.09	28,054	4,395,092	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 2.1% >
ユーロ通貨計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 9.4% >
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数	銘 柄 数	—	—	< 96.7% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インターナショナル株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
AVALONBAY COMMUNITIES INC		16,966	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL		44,468	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	61,434 2銘柄	— —	— —	— < — >	—
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
DERWENT LONDON PLC		643,567	449,712	9,533	1,748,230	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	643,567 1銘柄	449,712 1銘柄	9,533 <0.8%>	1,748,230 <0.8%>	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	705,001 3銘柄	449,712 1銘柄	— <0.8%>	1,748,230 <0.8%>	0.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	206,194,027	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,748,230	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,586,423	2.6
	213,528,681	100.0

※期末における外貨建資産（211,797,783千円）の投資信託財産総額（213,528,681千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.44円、1香港・ドル=18.47円、1台湾・ドル=4.634円、1イギリス・ポンド=183.37円、1スイス・フラン=160.65円、1スウェーデン・クローナ=13.17円、1インド・ルピー=1.76円、100韓国・ウォン=11.08円、1ユーロ=156.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月6日現在)

項目	期	末
(A) 資産	215,345,295	828,281,472
コーポレート債	5,369,698	838,206,194
株式(評価額)	206,194,027	974,230,216
投資証券(評価額)	1,748,230	216,939,572
未収入金	1,939,572	498,93,766
未収配当金	93,766	302,2,086
(B) 負債	2,086,746	017,914
未払金	1,914,753	088,171
未払解約金	171,985	177,7
その他未払費用	7,752	
(C) 純資産総額(A-B)	213,258,549	811,22,314
元本	22,314,576	266,190,943
次期繰越損益金	190,943,973	545,22,314
(D) 受益権総口数	22,314,576	266,95,569
1万円当たり基準価額(C/D)		95,569

※当期における期首元本額21,364,012,138円、期中追加設定元本額4,102,467,134円、期中一部解約元本額3,151,903,006円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国株式ファンド	8,666,012,401
大和住銀DC年金設計ファンド30	24,154,526
大和住銀DC年金設計ファンド50	170,562,927
大和住銀DC年金設計ファンド70	220,122,762
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	10,789,833,999
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	27,887,143
大和住銀グローバルバランスファンドVA	1,162,776
大和住銀/T・ロウ・ブライス外国株式ファンドVA	506,400,443
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	47,291,375
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	57,723,086
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	69,265
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,600,507
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	736,679
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	23,425,885
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	688,294
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,776,904,198

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

■ 損益の状況

(自2022年7月7日 至2023年7月6日)

項目	当	期
(A) 配当等収益	1,669,780	266,919
受取配当金	1,632,924	603,33,676
受取利息	33,676	593,3,916
その他収益	3,916	385,737
支払利息	△	315,43,879
(B) 有価証券売買損益	43,879,605	347,63,434
売買益	63,434,200	116,19,554
売買損	△	19,554,594
(C) その他費用等	△	140,929,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,408,456	035,138,853
(E) 前期繰越損益金	138,853,075	774,△
(F) 解約差損益金	△	22,301,661,418
(G) 追加信託差損益金	28,984,103	154,190,943
(H) 合計(D+E+F+G)	190,943,973	545,190,943
次期繰越損益金(H)	190,943,973	545

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(適用日：2023年4月3日)